

学校の働き方改革と組織の拡大・強化を一体的にすすめる特別決議

日教組は、連合とともに、教職員の長時間労働の是正にむけて全力でとりくんでいる。17年12月22日、中教審は「学校における働き方改革中間まとめ」を公表し、それをうけ、2月9日、文科省は事務次官通知を発出した。

各単組では、17人事委員会勧告・報告、秋季確定闘争における交渉・協議、首長要請、地方議会対策を通じて、多忙化解消のためのアクションプランなどの策定、部活動外部指導員やスクールサポートスタッフの予算確保、部活動ガイドラインの策定、法定研修を含む経験研修の削減などの前進を勝ち取った。また、事務職員・栄養教職員、現業職員等の36協定締結にもとりくんできた。

しかし、「働き方改革の風が学校現場に吹いていない」という声がある。文科省・教委が、必要な教職員定数を措置しないまま、一方的に学校現場に様々な教育課題への対応を求めてきたことから、現場の自助努力だけでは到底解決できないほどの業務量となっていることが根本的な問題である。過酷な長時間労働に起因する「心の病」による病休者は依然として高い水準にあり、過労死等が相次ぐ中、文科省・教委は、その解決を放置し続けている。それは、無定量な時間外勤務を容認する給特法が、定数改善を行うことなく、現場で苦悩する教職員の痛みを蔑ろにし、いくらでも新たな業務を学校に求めることを可能としているからである。

中教審「特別部会」の審議はいよいよ佳境に入った。日教組は、これまで以上に教職員の長時間労働是正を求める社会的対話にとりくむ。また、中教審に対し、給特法廃止をはじめとして、実効性ある是正策を求め、積極的な意見反映を続ける。

「時間は有限の資源である」というあたりまえの原則に立ち、教職員自らが働き方を見直していく時が来ている。それは、強制でも、誰かから言われてやることでもない。学校全体の働き方改革は職場の仲間との語り合い、協力・協働の学校づくりからはじまる。それを通じて、組織拡大・強化がすすんでいく。新規採用者の組合加入も、ここ数年確実に増加している。18「全国声かけ総アクション」キャンペーンでは、日教組に集い、子どもたちと教職員が大切にされる学校づくりをめざそうと声をかけていこう。

全国の仲間とつながり、学校の働き方改革と組織の拡大・強化を一体的にすすめよう。

以上、決議する。

2018年3月23日
日本教職員組合 第107回臨時大会